

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年6月1日
(第75期) 至 平成21年5月31日

株式
會社 **オオバ**

(E04764)

第75期（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年8月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式
会社 **オオバ**

目 次

頁

第75期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
1 【提出会社の親会社等の情報】	106
2 【その他の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107

監査報告書

平成20年5月連結会計年度
平成21年5月連結会計年度
平成20年5月会計年度
平成21年5月会計年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月28日
【事業年度】	第75期（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大場 明憲
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	総務担当取締役 渡邊 丈士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	総務担当取締役 渡邊 丈士
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (千円)	11,226,200	11,014,461	11,864,050	13,324,342	10,595,368
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	35,060	208,425	△9,710	576,033	36,760
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	62,124	93,774	91,843	136,077	△674,208
純資産額 (千円)	5,497,424	5,742,189	4,805,886	4,706,902	3,892,879
総資産額 (千円)	13,936,767	13,695,358	11,199,585	11,135,392	9,713,401
1株当たり純資産額 (円)	261.23	261.95	271.18	266.16	236.99
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (△) (円)	2.92	4.36	4.59	7.68	△40.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.83	4.28	4.57	7.67	—
自己資本比率 (%)	39.4	41.9	42.9	42.3	40.0
自己資本利益率 (%)	1.1	1.7	1.7	2.9	—
株価収益率 (倍)	93.1	55.5	33.1	16.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△102,627	△184,483	2,023,561	1,158,439	△530,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,386	332,908	△486,062	△398,630	△270,167
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△356,893	△166,285	△1,415,644	△701,586	△145,859
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,395,134	1,377,296	1,499,151	1,557,374	610,704
従業員数 (名)	545	534	531	524	514

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。

3 第73期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

4 第73期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第75期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (千円)	11,196,606	10,971,703	11,816,667	13,286,575	10,562,549
経常利益 (千円)	47,526	199,021	3,115	563,564	30,488
当期純利益又は 当期純損失 (△)	77,320	87,709	110,742	236,668	△680,119
資本金 (千円)	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733
発行済株式総数 (千株)	22,739	22,739	22,739	18,739	18,739
純資産額 (千円)	5,379,149	5,611,170	4,688,971	4,700,617	3,880,506
総資産額 (千円)	13,810,296	13,566,219	11,074,370	11,113,232	9,675,916
1株当たり純資産額 (円)	255.47	255.84	264.56	265.96	236.42
1株当たり配当額 (円)	2	2	2	5	3
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	3.63	4.08	5.53	13.35	△40.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3.52	4.00	5.51	13.33	-
自己資本比率 (%)	39.0	41.3	42.3	42.3	40.1
自己資本利益率 (%)	1.4	1.6	2.2	5.0	-
株価収益率 (倍)	74.9	59.3	27.5	9.4	-
配当性向 (%)	55.1	49.0	36.2	37.5	-
従業員数 (名)	482	468	461	476	476

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。

3 第73期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

4 第75期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

大正11年10月	故代表取締役社長大場宗憲は和地工務所の経営を継承し、主に鉱山鉄道、港湾等の測量事業を目的に東京都港区に事務所を設け営業を開始。
昭和5年11月	商号を大場宗憲土木事務所に變更し、東京都渋谷区に移転、測量業の他土木設計および工事監理部門を併設。
昭和20年11月	商号を大場土木建築事務所に變更。
昭和22年10月	株式会社として法人設立、新たに建築、土木工事の施工部門を併設。
昭和25年4月	子会社 大場木材工業(株)を設立。
昭和28年9月	名古屋市昭和区に名古屋支店を開設。
昭和30年5月	名古屋支店を名古屋市中区に移転。
昭和37年2月	大阪市北区に大阪出張所を開設。
昭和39年3月	大阪出張所を支店に昇格。
昭和42年3月	子会社 大場木材工業(株)を吸収合併。
昭和44年6月	本店を東京都目黒区に移転。
昭和45年9月	大阪支店を大阪市東区に移転。
昭和46年12月	商号を株式會社オオバに變更。
昭和47年6月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和47年10月	福岡市に福岡出張所を開設。
昭和48年4月	仙台市に仙台出張所を開設。
昭和49年5月	本社事務所を東京都渋谷区に移転。
昭和50年1月	静岡市に静岡営業所を開設。
昭和50年10月	広島市に広島営業所を開設。
昭和51年6月	広島営業所を出張所に改称。
昭和54年12月	横浜市に横浜営業所を開設。
昭和55年12月	福岡出張所・仙台出張所を支店に昇格。
昭和58年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
昭和59年4月	北九州市に北九州営業所を開設。
昭和59年4月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
昭和60年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
昭和63年12月	広島出張所を支店に昇格。
平成元年3月	子会社 (株)オオバクリエイト(現連結子会社)を設立。
平成元年4月	水戸市に茨城営業所を開設。
平成元年4月	仙台支店を東北支店と改称。
平成4年10月	横浜営業所を支店に昇格。
平成5年10月	盛岡営業所を東北・北支店に昇格。
平成5年12月	大分市に大分営業所を開設。
平成6年4月	津市に三重営業所を開設。
平成6年12月	福岡支店を九州支店に改称。
平成6年12月	長崎市に長崎営業所を開設。
平成7年4月	岐阜市に岐阜営業所を開設。
平成7年4月	山口市に山口営業所を開設。
平成8年4月	郡山市に福島営業所を開設。
平成8年11月	大宮市に北関東支店を開設。
平成9年4月	佐賀市に佐賀営業所を開設。
平成11年7月	奈良市に奈良営業所を開設。
平成11年7月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成12年4月	大津市に滋賀営業所を開設。
平成12年7月	川崎市に川崎営業所を開設。
平成13年4月	千葉営業所を千葉支店に昇格。
平成14年4月	甲府市に山梨営業所を開設。
平成15年4月	那覇市に沖縄営業所を開設。
平成15年5月	神戸市に神戸営業所を開設。
平成16年4月	高崎市に群馬営業所を開設。
平成16年8月	大阪支店を大阪市北区に移転。
平成17年5月	広島支店を広島市中区に移転。
平成17年5月	九州支店を福岡市中央区に移転。
平成17年7月	浜松市に浜松営業所を開設。

平成17年9月	名古屋支店を名古屋市中村区に移転。
平成18年2月	富山市に富山営業所を開設。
平成18年10月	藤沢市に藤沢営業所を開設。
平成19年12月	沖縄営業所を沖縄支店に昇格。
平成20年5月	名古屋支店を名古屋市中村区内に移転。
平成20年6月	新潟市に新潟営業所を開設。
	三重営業所を津市内に移転。
平成20年8月	大阪支店を大阪市中央区に移転。
	北関東支店をさいたま市大宮区内に移転。
	千葉支店を千葉市中央区内に移転。
	静岡営業所を静岡市葵区に移転。
平成20年12月	和歌山市に和歌山営業所を開設。
平成21年4月	東北・北支店を盛岡市内に移転。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しています。

業務内容は、「調査測量・情報業務」、「環境業務」、「街づくり業務」、「設計業務」、「事業ソリューション業務」を中心として、これらの業務を複合的に推進しております。

各業務の内容は次のとおりであります。

なお、当社は、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

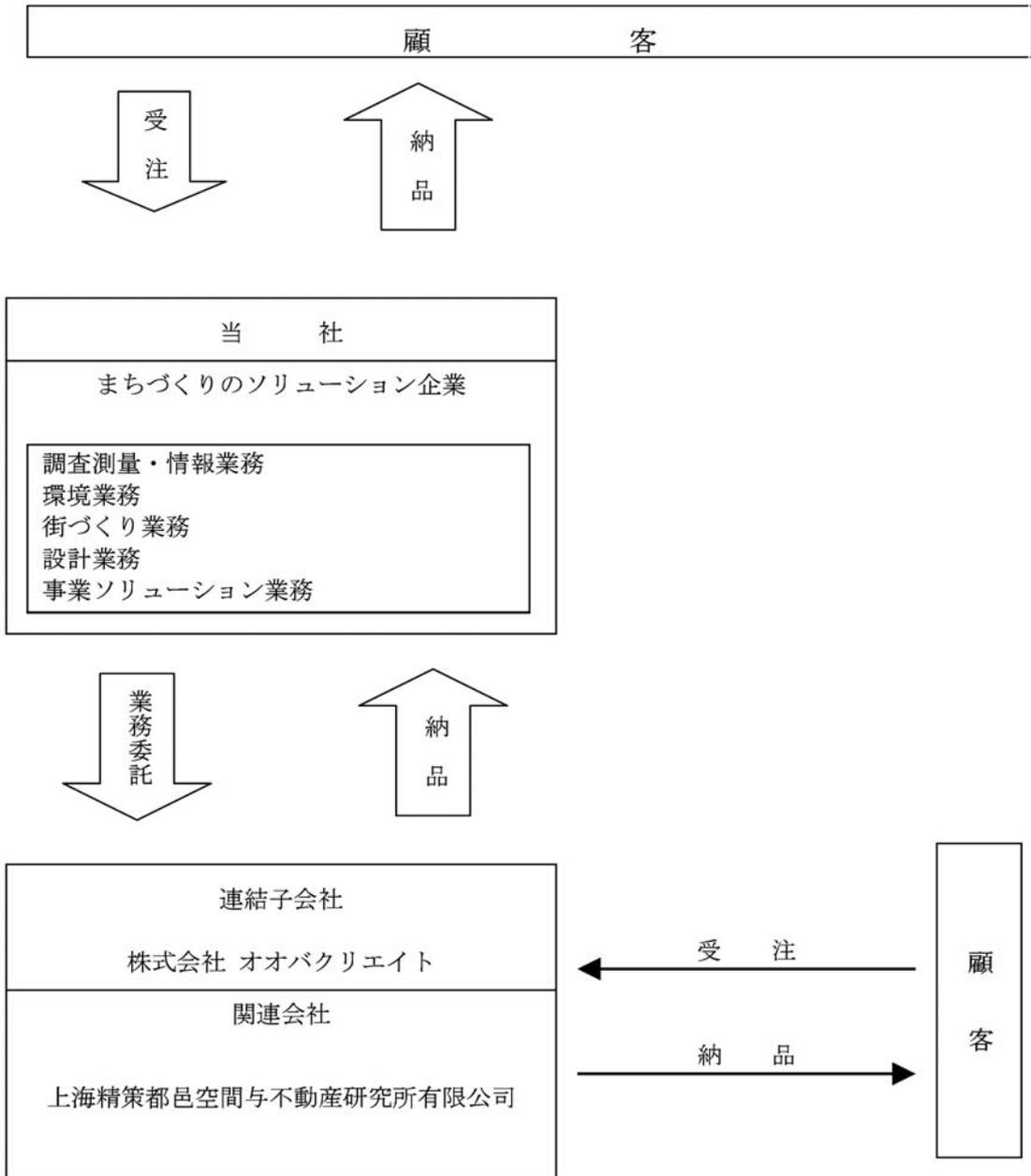
調査測量・情報業務・・・・・・・・・・ 地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、IT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、そのデータを用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS（地理情報システム）による高度の下水管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。

環境業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 環境保全・環境創造の取組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策など、人と自然が共生する次世代に向けての提案をしております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成や景観デザイン業務など環境づくりに貢献しております。

街づくり業務・・・・・・・・・・・・・・・・ 都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安全で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。このため、環境、景観、福祉といったまちづくりの新たな課題を見据えつつ、構想、計画、設計、事業実施等様々な段階における技術提案を総合的に実施しています。また、ファイナンス等の資金調達や誘致施設の提案・紹介など事業化に関する技術的サポートを合わせ実施することにより、まちづくり事業の確実な遂行を支援しております。

設計業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を採り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行い社会資本整備事業に貢献しております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。

事業ソリューション業務・・・・・・・・・・ まちづくりのソリューションサービスの一環として、区画整理における事業コンサルタント、不動産事業コンサルタントおよび不動産の仲介・販売などを行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オオバクリエイト	東京都 目黒区	50,000	設計業務	95.4	当社街づくり業務、 設計業務の一部を、 委託しています。

(注) 主要な事業の内容欄には、業務の区分等の名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

業務の区分等	従業員数(名)
調査測量・情報業務部門	102
環境業務部門	52
街づくり業務部門	151
設計業務部門	103
事業ソリューション業務部門	4
販売・管理業務部門	102
合計	514

(注) 従業員数は理事を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
476	43.1	17.2	6,093

(注) 1 従業員数は理事を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の名称	オオバ労働組合
組合結成年月	昭和49年10月
組合員数	平成21年5月31日現在 166名(オープンショップ制)
上部団体	全国建設関連産業労働組合連合会
組合の動向	労使関係は組合結成以来概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては原油価格や商品市況の高騰から原材料価格が大幅に上昇。金融市場の混乱は実体経済にも波及し、輸出や設備投資が弱含むなど、景気減速基調となってきました。年度後半になると世界的な金融不安が一段と深刻化し、円高、株価下落による企業業績の急激な悪化と、それに伴う雇用環境の不安定化等、更に厳しい経済環境となりました。

建設コンサルタント業界におきましても、公共投資予算の縮減が続く中で、景気悪化に伴う民間設備投資の抑制も行なわれるなど、経営環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況下ではありましたが、当社グループでは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、民間部門からの受注獲得にも努めて参りました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、“まちづくりのソリューション企業”として技術提案型の営業に努め、生産効率の改善及び業務原価のコストダウンを含めて、積極的に経費削減にも努めてまいりました。

一方、従前より進めてまいりました事業ソリューション業務につきましては、不動産を取り巻く環境の急激な悪化に伴い慎重方針とさせていただいたことから、同業務の業績への寄与は前連結会計年度と比較すると限定的なものにとどまりました。

当連結会計年度の概況は以下の通りであります。

公共部門において厳しい環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあって、当社グループは情報通信関連事業をはじめとする民間部門への営業を積極的に展開した結果、受注高につきましては10,604百万円（前期は13,455百万円）となりました。

特に、当連結会計年度は世界同時不況のあおりを受けて一時受注が低迷しましたが、年度後半に徐々に回復し手持受注残高は6,231百万円（前期は6,222百万円）を確保することができました。

売上高につきましては、建設コンサルタント業務部門では10,527百万円（前期は11,261百万円）を計上し、事業ソリューション業務部門では67百万円（前期は富ヶ谷プロジェクト等の寄与により2,063百万円）を計上しており、合計で10,595百万円（前期は13,324百万円）となりました。

利益面では、事業ソリューション業務部門の寄与はなかったものの、建設コンサルタント部門において生産性をあげるとともに販売費及び一般管理費を削減したことにより、営業利益は101百万円（前期は507百万円）、経常利益は36百万円（前期は576百万円）となりました。

当社グループは、財務内容の信頼性を高めるため経理規程・内規の見直しを行い、投資有価証券評価、売掛債権及びたな卸資産の回収可能性について、厳格に適用した結果、投資有価証券評価損514百万円、貸倒引当金繰入額116百万円を特別損失に計上しました。その結果、当期純損失674百万円（前期は136百万円の利益）と前期比大幅減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が635百万円の損失となり、貸倒引当金の増加141百万円、投資有価証券評価損514百万円がありましたが、売上債権の増加148百万円、未成業務受入金の減少318百万円、仕入債務の減少49百万円等により530百万円の支出（前期は1,158百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得・売却による支出259百万円を主因として270百万円の支出（前期は398百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出143百万円等により145百万円の支出（前期は701百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は610百万円（前期は1,557百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高実績

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,661,140	25.1	85.9
環境業務	1,290,255	12.2	99.0
街づくり業務	3,693,103	34.8	103.4
設計業務	2,858,993	27.0	94.3
事業ソリューション業務	90,485	0.9	4.3
合計	10,593,976	100.0	81.1

- (注) 1 価格の基準は販売価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,700,285	25.5	94.4
環境業務	1,128,611	10.6	76.3
街づくり業務	3,964,532	37.4	113.0
設計業務	2,643,650	24.9	74.5
事業ソリューション業務	167,694	1.6	8.1
合計	10,604,772	100.0	78.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,622,287	24.7	80.2
環境業務	1,307,051	12.3	105.2
街づくり業務	3,693,549	34.9	98.5
設計業務	2,904,787	27.4	96.8
事業ソリューション業務	67,694	0.7	3.2
合計	10,595,368	100.0	79.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
KDDI(株)	573,267	4.3	1,272,846	12.0

(4) 手持受注高

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,380,996	22.2	106.0
環境業務	762,588	12.2	81.0
街づくり業務	2,730,969	43.8	111.0
設計業務	1,256,921	20.2	82.8
事業ソリューション業務	100,000	1.6	—
合計	6,231,454	100.0	100.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境については、公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。かかる状況を踏まえ、当社グループは卓越した技術力を基盤としつつ、次の5点を当面の課題に掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

(1) 安定受注量の確保

公共事業投資額の削減が続く中で、社会資本に対するニーズも多様化・高度化しております。当社グループにおいてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、前述のように当社グループを取り巻く環境には依然として厳しいものがありますが、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社グループといたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進してまいります。

(2) 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。

また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：2004）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

(3) 民間企業取引における与信審査

経済環境の急激な悪化に伴い取引先の中にも企業業績が急変するところが出てまいりました。取引時における審査機能を充実させ与信リスクの判断に務めております。

(4) 徹底した経費削減による収益性の向上

競争激化に対処するため立ち上げた社長直轄の経費削減プロジェクトが、現在も稼働中です。オフィス賃借費用の削減、年金資産の健全化等による人件費の圧縮、リース資産の大幅な圧縮と本社一括購入システムの導入によるパソコン・コピー関連事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮より、着実に原価率は改善しております。

今後、一段の経費削減策として、主要な生産原価である外部委託の効率的運用を図るべく管理体制を整備中です。

(5) キャッシュ・フローの改善

財務体質を改善し企業価値を向上させるためには、キャッシュ・フローの改善は欠くことのできない課題であります。当社グループといたしましては、引続き販売用不動産等の売却等により得られる資金を積極的に有利子負債の圧縮等に充当してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものと考えております。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 成果品の瑕疵責任と賠償

成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、ISO等の導入によって万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官公庁受注への依存

主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が減少の一途にあることから、受注競争が激化しており、当社グループを取巻く受注環境は依然として厳しい状況にあります。平成21年5月期の受注高では、官公需の落ち込みを、都市再生業務、通信土木業務等の民需で補っている状況にあります。また、今後の市場見通しについても公共事業費の増減によっては、業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 民間取引先の信用リスク

受注額の3~4割は民間企業との取引ですが、今後の経済状況の変化に伴い当該企業の破綻等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価格変動

当社は、東京・東北を中心として自社ビル・不動産等を保有しております。

不動産市況はここ数年で上昇と下降を経験したマーケットとなっており、今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 本社ビル老朽化の問題

当社が東京都目黒区青葉台に保有する本社ビルは昭和44年に竣工したもので、本社及び東京支店が入居しております。同ビルは旧耐震基準に基づき建設されましたが、経年劣化もあり阪神淡路大震災、岩手・宮城内陸地震クラスの地震に対して耐震上の問題があると考えております。当社グループの最大の資産は技術を有する人材であり、全社員の約半数が勤務している本社ビルの現況については事業リスクの一部を構成するものと認識しております。当社といたしましては、本社・東京支店の移転を含めて引き続き検討をしております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部を中核として、既存技術の高度化及び社会経済の変化に対応し、将来を見据えた戦略的な新規業務の研究開発活動に取り組んでおります。さらに、これを確かな技術とするために全国各地における技術活動を行っております。

特に、国の重点施策である「地球温暖化対策」や「安全・安心な国づくり」、「既存ストックの有効活用」などを実現するために行った研究開発と実務における活動は以下の通りです。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は133百万円となっております。

- ・ 地球温暖化の緩和のために緑地や水辺などの保全・再生・創出が重要となりますが、開発事業における環境保全の技術提案や都市における緑の創出へ向けた技術提案活動をしています。
- ・ 環境関連新事業として、泡盛酒粕を用いた赤土流出対策技術の研究開発を行い、赤土流出抑制方法と土壌改良方法の2つの特許を申請中（公開済み）です。現在は、土壌改良方法について実用化や事業化へ向けて、企業や農業団体などと実証実験中です。さらに、テレビや新聞等のマスコミ取材や講演会などにおいて、行政や民間団体等へ普及啓蒙活動を行なっています。
- ・ 地球温暖化や地震災害による洪水や土砂災害リスクを予測・防止するため、河川の浸水氾濫予測技術の開発や宅地防災に関する崩壊予測、斜面防災対策等の研究開発に取り組んでおります。
- ・ 人口減少や高齢化が進行する中で、集約型の都市づくりが地球環境の観点や中心市街地の活性化、都市経営コストの低減にも寄与します。このため、都心拠点駅周辺等における再開発や駅周辺整備に関する実現手法検討などについて、事業者などと共に取り組んでおります。さらに、老朽化した公営住宅の建替え事業などの再生計画に継続的に取り組んでいます。
- ・ 公共下水道管理システム開発の面では、当社独自開発の下水道管理システムであるCMAPT3の後継版として、Web版CMAPT4を開発中です。CMAPT4は、サーバーで一元管理された地図データを一般のインターネット通信を利用して利用者へ配信することができる特徴を有しています。これにより、利用者は常に最新のデータを利用して業務を行なうことができるようになります。現在は、上水道・下水道の施設入力機能等を開発中であり、9月末には上下水道管理システムの基本パッケージを公開予定です。
- ・ 既存の道路・橋梁・上下水道等の有効活用を図るため、診断・予測技術の向上及び維持活用(アセット・マネジメント)等に関するモデル開発を行っております。特に、橋梁長寿命化修繕計画策定のためにBMS (Bridge Management System) を導入し、技術者の養成を進めています。また、下水道などの各種公共施設等の維持管理や長寿命化のためのシステム構築などを進めております。
- ・ 特許公開中である「用地情報管理システム等」を活用し、公共事業の用地事務や設計業務に関する情報を効率的に処理し、一元管理や図面作成の効率化を図るための施設設備管理システム開発を進めております。

当社グループは、時代の要請、社会環境の変化に応じて、新技術の開発及びこれまで培ってきた技術を総合化して地球温暖化に対処し、安全・安心なまちづくりや社会資本の維持管理等に貢献しております。今後とも、社会が必要とする技術の進展に積極的に取り組み、より一層の技術開発を行っていくものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を含んでおり、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度は、受注高は10,604百万円（前期は13,455百万円）となりました。

なお、官民別の受注高では、官公需は5,860百万円（前期は6,751百万円）であり、民需は4,744百万円（前期6,704百万円）となりました。なお、前期民需受注高には不動産開発プロジェクト2,057百万円を含んでおります。

(1) 業績報告

① 売上高

売上高は10,595百万円（前期は13,324百万円）となりました。これは、前期の東京都渋谷区富ヶ谷の賃貸マンションの売却を含む事業ソリューション業務の売上高2,063百万円の減少が主要な要因となっております。

② 売上総利益

売上総利益は2,452百万円（前期は3,046百万円）となりました。これは、売上高と同様に事業ソリューション業務の売上総利益4百万円の損失（前期は591百万円の利益）が主要な要因となっております。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,351百万円（前期は2,538百万円）となりました。

④ 営業利益

営業利益は101百万円（前期は507百万円）となりました。これは、事業ソリューション業務の売上総利益4百万円の損失（前期は594百万円）が主要な要因となっております。

⑤ 営業外損益

営業外損益は64百万円の損失（前期は68百万円の利益）となりました。これは、営業外収益項目のうち受取保険配当金が減少した結果であります。

⑥ 経常利益

経常利益は36百万円（前期は576百万円）となりました。

⑦ 特別損益

特別損失としては、貸倒引当金繰入額116百万円、投資有価証券評価損514百万円等を計上しました。結果、特別損益は671百万円の損失（前期は317百万円）となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額計38百万円を差し引き、674百万円の損失（前期は136百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期売上げの不動産開発プロジェクトに係る未払消費税等の支払いを要因として530百万円の支出（前期は1,158百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出を主因として270百万円の支出（前期は398百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により145百万円の支出（前期は701百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は610百万円（前期末は1,557百万円）となりました。

② 資金需要

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業（建設コンサルタント業）の企業集団であり、当社グループの運転資金需要の主なものは、建設コンサルタント業務の受注業務遂行のための人件費、業務委託費、材料費等その他経費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは給与手当、福利厚生費などの人件費、営業活動に伴う交通費等であります。当社グループの研究開発費用は様々な営業費用として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究費用の主要な部分を占めております。

③ 契約債務

平成21年5月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

区分	合計（千円）	年度別要支払額（千円）				
		1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内
短期借入金	500,000	500,000	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,939,650	1,235,717	568,717	90,017	3,117	3,117
社債（1年内償還予定社債を含む）	1,420,000	460,000	420,000	325,000	165,000	50,000

④ 財政政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。資金調達の方針につきましては、運転資金は返済期限が1年以内の短期借入金で調達し、設備投資資金及び事業規模が1年を超える不動産開発業務資金につきましては、原則として固定金利の長期借入金および社債で調達しております。

平成21年5月31日現在、1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は500百万円であります。また、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の残高は1,939百万円であります。

当社グループは、引き続き営業活動によるキャッシュ・フローを借入金の返済に充当し、有利子負債の圧縮に努める所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等は、主に事務所の改修工事のほか業務の効率化を図るための情報機器等（総額187,056千円）を取得しております。

（注）「第3 設備の状況」に記載している金額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の区分等	設備の内容	設備の帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備								
本社、東京支店、GIS 事業部、事業ソリューション部 (東京都目黒区)	全社管理業務・技術開発 調査測量・情報、環境、街づくり、設計、事業ソリューション業務等の生産部門設備	事務所	478,776	19,498	394,122 (863.99)	39,827	932,225	216
横浜支店 (横浜市中区)		事務所	281	—	—	876	1,158	11
千葉支店 (千葉市中央区)		事務所	714	—	—	377	1,091	2
北関東支店 (さいたま市大宮区)		事務所	—	—	—	514	514	3
名古屋支店 (名古屋市中村区)		事務所	11,457	7,856	—	14,738	34,051	79
大阪支店 (大阪市中央区)		事務所	13,491	6,309	—	8,363	28,164	66
東北支店 (仙台市青葉区)		事務所	408,696	5,843	697,128 (398.20)	5,089	1,116,757	53
九州支店 (福岡市中央区)		事務所	294	1,312	—	3,605	5,212	43
広島支店 (広島市中区)		事務所	—	—	—	118	118	3
計			913,712	40,819	1,091,251 (1262.19)	73,510	2,119,294	476
その他の設備								
その他		厚生施設	9,319	—	530 (331.84)	3	9,852	—
計			9,319	—	530 (331.84)	3	9,852	—
合計			923,031	40,819	1,091,781 (1,594.03)	73,513	2,129,146	476

(注) 1 現在休止中の主要な設備は、ありません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

設備区分	業務の区分等	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
生産設備	調査・測量・情報、環境、街づくり・設計、事業ソリューション業務等の生産部門設備	工具、器具及び備品	5,285	2,010

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	業務の区分等	設備の 内容	設備の帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備									
㈱オオバクリエイト	(東京都目黒区)	街づくり、設 計、事業ソリュ ーション業務等	事務所	—	—	—	207	207	38
	(沖縄県宜野湾市)	事業ソリューシ ョン業務等	賃貸	—	—	15,000 (387.00)	—	15,000	—
合計				—	—	15,000 (387.00)	207	15,207	38

(注) 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,739,041	18,739,041	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	18,739,041	18,739,041	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

①平成15年6月27日定時株主総会決議による第1回分

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	90(注)1	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり83(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	行使期間満了
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83 資本組入額 42	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注)2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注)3 ①新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使することができる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合、新株予約権を行使することができない。

②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。

③割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

②平成16年6月29日定時株主総会決議による第2回分

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	255(注)1	255(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	255,000	255,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり173(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 173 資本組入額 87	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、当社の取締役会の 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注)2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注)3 ①新株予約権の割当を受けた当社の取締役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。

②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。

③割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。
平成20年8月28日定時株主総会決議による第3回分

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	320(注)1	320(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000	320,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり120(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年9月12日 至平成30年8月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格120 資本組入額60	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注)2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注)3 ①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

②その他権利行使の条件は、平成20年8月28日開催の当社第74回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注)4 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

①合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社 がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年8月1日 (注) 1	—	22,739,041	—	2,131,733	△1,432,601	532,933
平成20年1月31日 (注) 2	△4,000,000	18,739,041	—	2,131,733	—	532,933

(注) 1 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
2 自己株式消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	10	118	3	—	1,330	1,472	—
所有株式数 (単元)	—	3,074	129	3,257	52	—	12,131	18,642	97,041
所有株式数の 割合 (%)	—	16.49	0.69	17.47	0.28	—	65.07	100.00	—

(注) 自己株式2,340,582株は「個人その他」に2,340単元、「単元未満株式の状況」に582株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	792	4.22
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式 会社	762	4.06
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号 常任代理人日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	762	4.06
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	727	3.87
オオバ社員持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	635	3.39
株式会社EM研究機構	沖縄県うるま市字川崎468番地	575	3.06
大場明憲	東京都渋谷区	504	2.68
大場重憲	東京都杉並区	503	2.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	349	1.86
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式 会社	346	1.84
計	—	5,956	31.78

- (注) 1 上記の他、自己株式が2,340千株あります。
2 当社は、平成20年6月4日開催の取締役会において、自己株式取得を決議し、936千株を取得しております。
3 平成20年10月30日開催の取締役会において、自己株式取得を決議し、87千株を取得しております。
4 平成21年1月13日開催の取締役会において、自己株式取得を決議し、255千株を取得しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,340,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式16,302,000	16,302	—
単元未満株式	普通株式97,041	—	—
発行済株式総数	18,739,041	—	—
総株主の議決権	—	16,302	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式582株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	2,340,000	—	2,340,000	12.49
計	—	2,340,000	—	2,340,000	12.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

①平成15年6月27日定時株主総会決議による第1回分

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社取締役会で承認した当社子会社の取締役および従業員ならびに監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 (注) 1 当社監査役 3 当社従業員 63 当社子会社 株式会社オオバクリエイトの取締役 3 (注) 2 当社子会社 株式会社オオバクリエイトの従業員 27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 発行時当社取締役(株式会社オオバクリエイト取締役社長)は除きます。

(注) 2 発行時当社取締役(株式会社オオバクリエイト取締役社長)を含みます。

②平成16年6月29日定時株主総会決議による第2回分

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成20年8月28日定時株主総会決議による第3回分

当該制度は、会社法第236条および第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年8月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年8月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）取締役には、社外取締役は含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年3月21日) での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成20年11月28日)	1,000,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	55,000	6,629,000
当事業年度における取得自己株式	936,000	116,064,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,000	77,307,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.9	38.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.9	38.7

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年10月30日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成20年11月28日)	300,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	87,000	7,723,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	213,000	37,277,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	71.0	82.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	71.0	82.8

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年1月13日) での決議状況 (取得期間 平成21年1月19日～平成21年3月31日)	500,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	255,000	19,387,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	245,000	55,613,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	49.0	74.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	49.0	74.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,520	700,393
当期間における取得自己株式	775	70,525

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプション行使)	10,000	1,615,800	—	—
保有自己株式数	2,340,582	—	2,341,357	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当、期末配当及び基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当及び基準日を定めて配当を行う場合は株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決議しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に弾力的に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えられるよう経営体制の強化を図るために有効な投資をしまいたいと考えております。

当社は、「取締役会決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月27日 定時株主総会決議	49,195	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	400	375	302	173	135
最低(円)	140	210	143	100	62

(注) 1 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第73期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	84	82	85	87	96	110
最低(円)	70	62	75	70	69	89

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大場 明憲	昭和20年9月9日生	昭和43年4月 当社入社 昭和61年4月 東京支店総務部長 昭和63年12月 東北支店長 平成2年2月 取締役就任 東北支店長 平成6年6月 常務取締役就任 東北支店長 平成8年6月 常務取締役 総務・人事担当 平成10年6月 専務取締役就任 総務・人事担当 平成11年4月 専務取締役 総務・人事担当 兼 企画管理室長 平成11年6月 専務取締役 企画・総務人 事・関係会社担当 兼 企画管 理室長 平成13年4月 専務取締役 企画・総務人 事・関係会社担当 兼 企画総 務室長 平成15年4月 代表取締役社長就任 現在に至る	(注) 2	504
専務取締役 (代表取締役)	企画本部長	白井 芳樹	昭和22年5月30日生	昭和45年4月 建設省入省 平成4年4月 建設省中部地方建設局岐阜国 道工事事務所長 平成8年4月 富山県土木部長 平成12年4月 富山県公営企業管理者 平成13年6月 (財)道路空間高度化機構常 務理事 平成16年4月 当社常任顧問 平成16年6月 代表取締役専務就任 平成20年10月 代表取締役専務 企画本部長 現在に至る	(注) 3	22
常務取締役	営業本部長・ 新規事業部門 担当・コンプ ライアンス担 当	割田 主治	昭和17年8月14日生	昭和47年5月 当社入社 平成4年4月 企画室長 平成8年4月 東京支店総務部長 平成12年4月 東北支店長 平成12年6月 取締役就任 東北支店長 平成13年4月 取締役東北支店長兼東北・北 特定支店長 平成14年1月 取締役東日本統括担当 平成15年6月 取締役営業統括室長 平成16年6月 常務取締役就任 平成19年5月 常務取締役 執行役員 営業担 当・GIS事業部門担当・E M事業部門担当・コンプライ アンス担当 平成20年6月 常務取締役 営業担当・新規事 業部門担当・コンプライアンス 担当 兼 (株)オオパクリエイト代表取 締役 平成21年6月 常務取締役 新規事業部門担 当・コンプライアンス担当・ 営業本部長 兼 (株)オオパクリ エイト代表取締役 現在に至る	(注) 3	49
常務取締役 常務執行役員	技術担当・技 術本部長	金次 末廣	昭和21年7月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成元年4月 大阪支店計画部長 平成10年4月 東京支店環境計画部長 平成13年4月 総合技術研究所長 平成14年1月 総合技術研究所長兼事業企画 室事業開発部長 平成14年6月 取締役就任 総合技術研究所 長兼事業企画室事業開発部長 平成16年4月 取締役都市再生事業本部長 平成18年4月 取締役 執行役員東京支店長 平成18年6月 常務取締役就任 執行役員東京 支店長 平成19年5月 常務取締役 執行役員 技術担 当・東京支店長 平成20年6月 常務取締役 常務執行役員 技術担当・技術本部長 (大阪 駐在) 現在に至る	(注) 3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	企画副本部長 総務担当・中 国事業担当・ 子会社管掌・ 人事部長・経 理部長	渡邊 丈士	昭和25年4月21日生	昭和50年4月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成7年3月 同行 サンパウロ駐在員事務所長 平成13年10月 同行 浦和支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行 浦和中央支店長 平成16年2月 当社常任顧問 平成16年4月 企画室管理部長 平成16年6月 取締役就任 企画管理部長 平成18年1月 取締役 執行役員企画管理部長兼 総務部長 平成19年4月 取締役 執行役員 総務担当・中国事業担当・子会社管掌・企画管理部長 平成20年10月 取締役 執行役員 総務担当・中国事業担当・子会社管掌・兼 企画副本部長・人事部長・経理部長 現在に至る	(注) 3	14
取締役 執行役員	企画副本部長 営業副本部長 事業ソリューション担当・ 計画部長・財 務部長	辻本 茂	昭和30年12月10日生	昭和62年11月 三井信託銀行(株)(現 中央三井信託銀行(株)) 入社 平成2年2月 同社ロサンゼルス支店 平成6年10月 同社ニューヨーク支店 平成9年4月 同社国際審査部審査役 平成12年4月 同社市場金融部次長 平成12年10月 同社大阪支店営業第一部長 平成15年3月 当社顧問 平成16年4月 理事 財務部長 平成17年7月 執行役員財務部長兼プロジェクト開発部長 平成18年6月 取締役就任 執行役員財務部長兼プロジェクト開発部長 平成19年4月 取締役 執行役員 事業ソリューション部門担当 兼 財務部長 平成20年6月 取締役 執行役員 事業ソリューション部門担当 兼 財務部長 平成20年10月 取締役 執行役員 事業ソリューション部門担当 兼 企画副本部長 兼 財務部長・計画部長 兼 (株)オオバクリエイト常務取締役 平成21年6月 取締役 執行役員 事業ソリューション部門担当 兼 企画副本部長・営業副本部長・財務部長・計画部長 兼 (株)オオバクリエイト常務取締役 現在に至る	(注) 3	127
取締役		岡田 明	昭和17年12月23日生	昭和40年4月 三井信託銀行(株)(現 中央三井信託銀行(株)) 入社 昭和63年4月 同社 栄町支店長 平成4年6月 同社 取締役 審査部長 平成6年5月 同社 取締役 人事部長 平成8年6月 同社 常務取締役 平成10年5月 同社 専務取締役 平成11年4月 同社 取締役副社長 平成12年4月 中央三井信託銀行(株) 専務取締役 平成12年6月 同社 取締役副社長 平成13年6月 同社 取締役退任 平成13年6月 三信振興(株) 取締役社長 平成16年6月 同社 取締役退任 平成16年6月 新日本管財(株) 代表取締役社長(現任) 新日本リフォーム(株) 代表取締役社長 平成19年8月 当社社外取締役就任(現任) 平成20年5月 (株)スリーエフ社外取締役(現任) 現在に至る	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大場 重憲	昭和17年11月12日生	昭和40年4月 昭和56年10月 昭和58年2月 昭和62年2月 平成元年2月 平成3年2月 平成6年6月 平成7年1月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成11年11月 平成12年6月 平成16年6月	当社入社 総務部長 取締役就任 総務部長 常務取締役就任 総務・財務 担当兼総務部長 常務取締役東京支店長兼市街 地再開発室長 専務取締役就任 東京支店長 兼市街地再開発室長 専務取締役 技術研究所担当 東京支店長 専務取締役 技術研究所担当東 京支店長 兼 (株)オオパクリエ イト代表取締役社長就任 専務取締役 地理情報・技術 研究所・関係会社担当 専務取締役 地理情報・関係 会社・海外事業担当 情報管 理室長 専務取締役 地理情報・関係 会社・海外事業担当 地理情 報事業部長 専務取締役 地理情報担当 地理情報事業部長 専務取締役 地理情報担当 常勤監査役就任 常勤監査役 (現任) 兼 (株)オオパクリエイト監査役 現在に至る	(注) 5	503
監査役		山口 修	昭和19年10月26日生	昭和45年9月 平成10年8月 平成10年12月 平成13年6月	公認会計士登録 公認会計士山口修事務所開設 税理士山口修事務所開設 当社監査役就任 現在に至る	(注) 6	36
監査役		伊禮 勇吉	昭和12年8月25日生	昭和42年4月 昭和42年4月 昭和44年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年9月	弁護士登録 東京弁護士会入会 成毛法律事務所勤務 伊禮法律事務所開設 東京弁護士会会長 兼 日本弁護士連合会副会長 任期満了により同上退任 当社監査役就任 (株)アルデプロ社外監査役 (現 任) 現在に至る	(注) 5	10
計							1,319

- (注) 1 取締役岡田明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 平成21年8月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成20年8月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 監査役山口 修、監査役伊禮勇吉の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 平成19年8月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 6 平成20年8月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 7 取締役辻本茂は、取締役社長大場明憲及び監査役大場重憲と近親関係者であります。
- 8 監査役大場重憲と取締役社長大場明憲は兄弟であります。
- 9 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、常務取締役1名取締役2名を含め、内部統制室長・技術本部副本部長・営業本部部長・大阪支店長・東北支店長・名古屋支店長・東京支店長・事業ソリューション部長で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、都市整備や環境創造の技術を顧客に提供することで信頼を高めるとともに、社会の発展に貢献し、企業価値の向上を目指しております。これをもって会社の安定成長と株主に報いることを基本理念としております。事業推進に当り、平成17年7月度より、取締役を含めた執行役員制度を導入し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図っております。職務執行にあたり責任の明確化および公正で透明度の高い経営を実現することを目的として、社外取締役1名の選任を行い、監査役は社外監査役（弁護士、公認会計士）を選任することにより業務監査を実施しております。

なお、当社と社外取締役ならびに社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める限度額としております。

また、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を構築することを重要施策と位置づけ、人材・技術および組織の有機的活用を推し進めております。

なお、コンプライアンス経営の確立のため平成17年7月より、取締役および執行役員によるコンプライアンス委員会を設置し、また公正な企業活動の実践と企業倫理の徹底を図るために、平成18年4月より内部統制室を配置し、内部統制の構築における体制の充実を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。重要案件については、原則として、全役員が参加する月1回開催の定時取締役会で、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定する仕組みとなっております。当期末現在の役員構成は取締役7名、内社外取締役1名、監査役3名、内社外監査役が2名であり、意思決定と監視機能を果たしております。また、監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会およびその他会議への出席、取締役等から営業に関わる報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人である東陽監査法人から会社法及び金融商品取引法に基づく監査について報告を受けております。

内部監査につきましては、業務監査として内部統制室の3名が中心となり業務執行管理を毎月行うとともに、合わせてISOと連携して四半期監査を実施しております。また、内部統制室は内部監査規程に基づき、監査役監査及び会計監査人監査との重複を避け、監査情報を交換するため、随時、監査役または会計監査人と連絡・調整を行い実施しています。

また、コンプライアンス経営確立のため内部統制室が、日常監査を行っておりますが、広く順法経営の確立を図ることを目的にコンプライアンス委員会を設置し、取締役を委員長とするメンバーで構成し、適宜開催しております。

一方、品質、環境マネジメントシステムの運用、教育等を通して順法の精神を高め、株主や投資家の皆様方に対しては、企業情報の適時開示を積極的に行うこととし、ホームページ等を通じて経営状況についての情報も随時提供しております。

このような取り組みにより、当社はコーポレート・ガバナンスを引き続き強化してまいります。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である岡田明氏は、新日本管財株式会社代表取締役及び新日本ホームライフ株式会社の代表取締役であり、新日本リフォーム株式会社の取締役であり、株式会社スリーエフの社外取締役であります。なお、当社は新日本管財株式会社と本社社屋の管理委託契約の取引があり、新日本リフォーム株式会社とは、本社社屋の事務所改修工事の取引があります。新日本ホームライフ株式会社及び株式会社スリーエフとの間には特別な利害関係はありません。

社外監査役である伊禮勇吉氏は、伊禮総合法律事務所の代表者であり、株式会社アルデプロの社外監査役であります。なお、当社は伊禮総合法律事務所と顧問弁護士の委任契約の取引がありますが、株式会社アルデプロとの間には特別な利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成20年5月期は毎月定時取締役会を開催し、且つ、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催することにより法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、常時業務執行状況を監督しております。

④ 取締役及び監査役に支払った報酬

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち 社 外 取 締 役)	7名 (1)	90,571千円 (4,200)
監 査 役 (うち 社 外 監 査 役)	3名 (2)	21,600千円 (6,000)
合 計	10名	112,171千円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 上記報酬等の総額には、平成20年8月28日開催の第74回定時株主総会で決議による新株予約権（第3回ストックオプション）に係る株式報酬費用3,571千円が含まれております。
 3 取締役の報酬限度額は、平成20年8月28日開催の第74回定時株主総会において年額18,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております。
 4 監査役の報酬限度額は、平成20年8月28日開催の第74回定時株主総会において年額4,800万円以内と決議しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査人は、東陽監査法人であり、その業務執行社員は、金野栄太郎氏と中里直記氏であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補等1名であります。

⑥ 責任限定契約の内容

(i) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮し得る環境を整備する目的で、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(ii) 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役及び社外監査役の職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮し得る環境を整備する目的で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、社外取締役及び社外監査役と、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任に付き、善意で且つ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

⑦ 特別取締役による取締役会の決議制度の内容

当社は、特別取締役を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について特別取締役による取締役会の決議により決定することができる旨定款に定めております。

なお、当社の特別取締役は、大場明憲、白井芳樹及び割田主治の3名であります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得

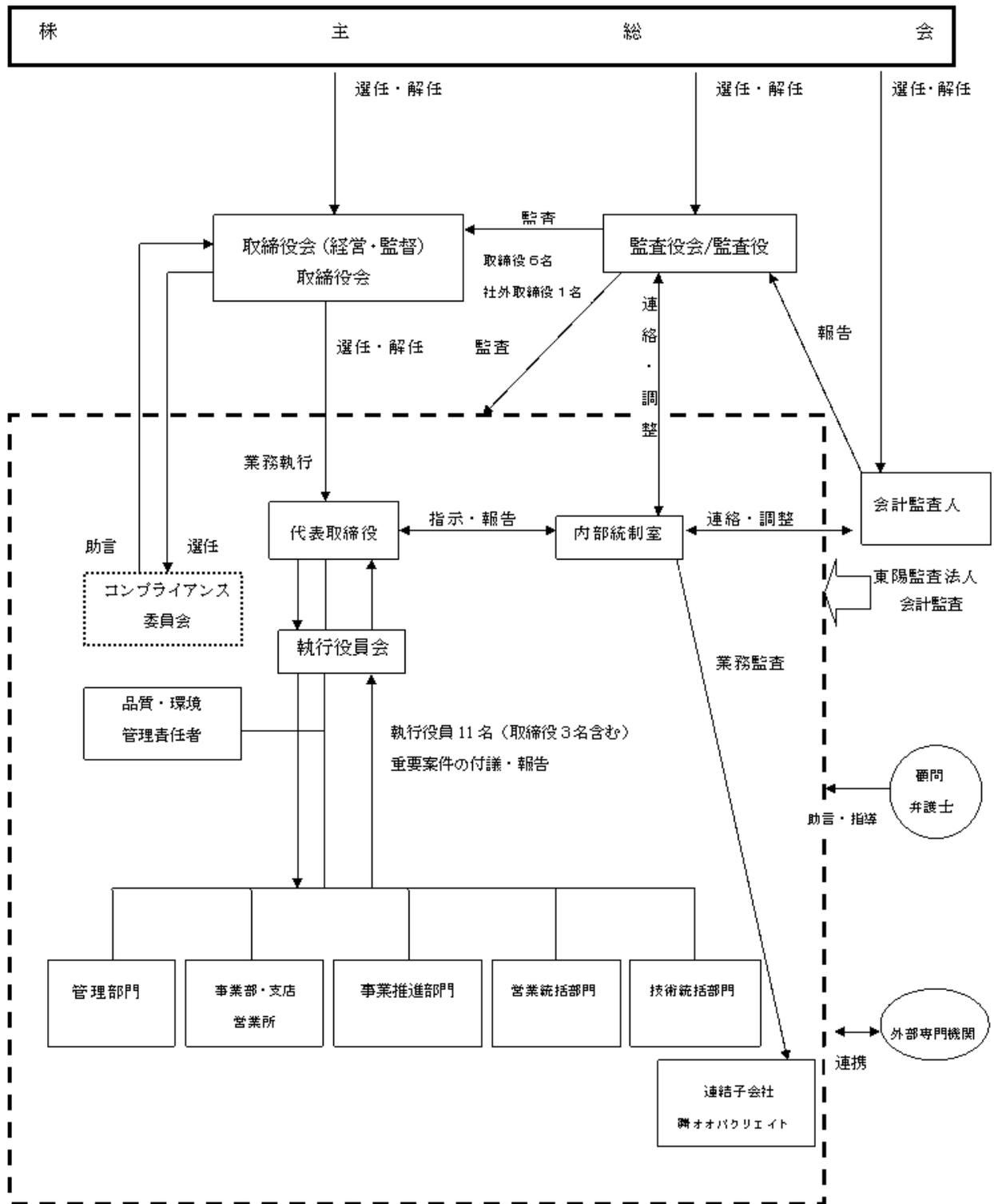
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への還元を目的としております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。

⑫ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。



内部統制室・・・社長直轄 全社業務監査担当
 コンプライアンス委員会・・・取締役を委員とするメンバーで構成し、適宜開催
 事業部・支店・営業所・・・事業ソリューション部・支店・営業所
 事業推進部門・・・新規事業推進部
 営業統括部門・・・営業本部
 技術統括部門・・・技術本部
 管理部門・・・企画本部（総務部・人事部・経理部・財務部・計画部）品質・環境管理室

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	25,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	25,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,374	605,704
受取手形及び売掛金	1,694,259	1,630,066
未成業務支出金	1,605,510	1,526,791
販売用不動産	※1, ※2 520,590	※1 504,299
不動産業務支出金	※1 1,780,321	※1 1,803,533
その他	144,613	86,766
貸倒引当金	△70,810	△65,627
流動資産合計	7,231,857	6,091,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,064,465	※1 2,170,450
減価償却累計額	△1,197,501	△1,247,419
建物及び構築物（純額）	※1 866,964	※1 923,031
機械装置及び運搬具	544,630	543,730
減価償却累計額	△493,792	△502,910
機械装置及び運搬具（純額）	50,838	40,819
土地	※1, ※2 1,194,267	※1 1,106,781
その他	369,605	383,974
減価償却累計額	△246,610	△310,254
その他（純額）	122,994	73,720
有形固定資産合計	2,235,064	2,144,353
無形固定資産		
ソフトウェア	73,573	45,017
その他	15,521	15,521
無形固定資産合計	89,094	60,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,073,861	921,318
長期貸付金	125,695	65,958
長期保証金	307,615	295,904
破産更生債権等	407,975	617,577
その他	※3 88,313	※3 82,789
貸倒引当金	△447,194	△591,848
投資その他の資産合計	1,556,268	1,391,699
固定資産合計	3,880,426	3,596,592
繰延資産		
社債発行費	23,107	25,272
繰延資産合計	23,107	25,272
資産合計	11,135,392	9,713,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	488,174	438,776
短期借入金及び1年内返済予定長期借入金	*1, *4 1,092,134	—
短期借入金	—	*1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	*1 1,235,717
1年内償還予定の社債	360,000	460,000
未払法人税等	42,212	50,556
未成業務受入金	892,776	573,866
役員賞与引当金	9,750	—
受注損失引当金	—	2,156
その他	686,152	342,796
流動負債合計	3,571,199	3,603,869
固定負債		
社債	970,000	960,000
長期借入金	*1, *4 1,353,123	703,932
繰延税金負債	143,416	153,307
退職給付引当金	268,043	290,892
長期未払退職金	63,297	63,297
その他	59,408	45,223
固定負債合計	2,857,289	2,216,653
負債合計	6,428,489	5,820,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,127,542	1,126,756
利益剰余金	1,725,577	962,999
自己株式	△207,344	△349,602
株主資本合計	4,777,509	3,871,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73,434	14,416
評価・換算差額等合計	△73,434	14,416
新株予約権	—	3,571
少数株主持分	2,827	3,004
純資産合計	4,706,902	3,892,879
負債純資産合計	11,135,392	9,713,401

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)
売上高		
建設コンサルタント業務売上高	11,261,270	10,527,673
事業ソリューション業務売上高	2,063,072	67,694
売上高合計	13,324,342	10,595,368
売上原価		
建設コンサルタント業務売上原価	8,806,857	8,070,728
事業ソリューション業務売上原価	※1 1,471,366	※1 72,129
売上原価合計	10,278,223	8,142,858
売上総利益		
建設コンサルタント業務売上利益	2,454,413	2,456,945
事業ソリューション業務売上利益又は事業ソリューション業務売上損失(△)	591,705	△4,435
売上総利益合計	3,046,118	2,452,510
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,538,515	※2, ※3 2,351,101
営業利益	507,603	101,408
営業外収益		
受取利息	5,755	5,021
受取配当金	15,447	19,056
受取保険配当金	76,345	—
投資有価証券売却益	※4 50,115	※4 5,566
受取品貸料	9,224	9,171
その他	55,418	23,000
営業外収益合計	212,307	61,816
営業外費用		
支払利息	106,312	82,215
社債利息	19,920	24,083
社債発行費償却	8,071	7,326
貸倒引当金繰入額	2,326	—
その他	7,246	12,838
営業外費用合計	143,877	126,464
経常利益	576,033	36,760
特別利益		
投資有価証券売却益	4,481	—
特別利益合計	4,481	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 9,181	※5 33,673
固定資産除却損	※6 6,015	※6 6,579
減損損失	※7 10,966	—
貸倒引当金繰入額	101,168	116,898
投資有価証券評価損	81,593	514,626
関係会社株式売却損	63,092	—
関係会社出資金評価損	3,312	—
たな卸資産評価損	43,964	—
その他	3,126	23
特別損失合計	322,421	671,800
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	258,092	△635,039
法人税、住民税及び事業税	37,890	38,992
法人税等調整額	83,765	—
法人税等合計	121,655	38,992
少数株主利益	359	176
当期純利益又は当期純損失(△)	136,077	△674,208

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,131,733	2,131,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
前期末残高	1,923,380	1,127,542
当期変動額		
自己株式の処分	△942	△785
自己株式の消却	△794,896	—
当期変動額合計	△795,838	△785
当期末残高	1,127,542	1,126,756
利益剰余金		
前期末残高	1,624,948	1,725,577
当期変動額		
剰余金の配当	△35,447	△88,369
当期純利益又は当期純損失(△)	136,077	△674,208
当期変動額合計	100,629	△762,578
当期末残高	1,725,577	962,999
自己株式		
前期末残高	△998,165	△207,344
当期変動額		
自己株式の取得	△6,878	△143,874
自己株式の処分	2,802	1,615
自己株式の消却	794,896	—
当期変動額合計	790,820	△142,258
当期末残高	△207,344	△349,602
株主資本合計		
前期末残高	4,681,897	4,777,509
当期変動額		
剰余金の配当	△35,447	△88,369
当期純利益又は当期純損失(△)	136,077	△674,208
自己株式の取得	△6,878	△143,874
自己株式の処分	1,860	830
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	95,612	△905,623
当期末残高	4,777,509	3,871,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,467	△73,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194,902	87,851
当期変動額合計	△194,902	87,851
当期末残高	△73,434	14,416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121,467	△73,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194,902	87,851
当期変動額合計	△194,902	87,851
当期末残高	△73,434	14,416
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,571
当期変動額合計	—	3,571
当期末残高	—	3,571
少数株主持分		
前期末残高	2,521	2,827
当期変動額		
自己株式の取得	△52	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	359	176
当期変動額合計	306	176
当期末残高	2,827	3,004
純資産合計		
前期末残高	4,805,886	4,706,902
当期変動額		
剰余金の配当	△35,447	△88,369
当期純利益又は当期純損失(△)	136,077	△674,208
自己株式の取得	△6,930	△143,874
自己株式の処分	1,860	830
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194,543	91,599
当期変動額合計	△98,983	△814,023
当期末残高	4,706,902	3,892,879

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	258,092	△635,039
減価償却費	157,696	172,013
繰延資産償却額	8,071	7,326
固定資産除却損	6,015	6,579
固定資産売却損益(△は益)	9,181	33,673
保険掛金の増減額	1,989	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,750	△9,750
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	136,920	141,819
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,589	22,848
受取利息及び受取配当金	△21,202	△24,078
受取保険配当金	△76,345	—
支払利息	126,232	106,299
投資有価証券売却損益(△は益)	△54,597	△5,542
投資有価証券評価損益(△は益)	81,593	514,626
たな卸資産評価損	43,964	—
関係会社株式売却損益(△は益)	63,092	—
関係会社出資金評価損	3,312	—
減損損失	10,966	—
売上債権の増減額(△は増加)	△174,727	△148,909
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△66,152	△318,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	143,077	107,768
仕入債務の増減額(△は減少)	323,040	△49,398
その他	260,257	△345,471
小計	1,274,821	△421,989
利息及び配当金の受取額	21,149	22,638
利息の支払額	△123,147	△103,344
法人税等の支払額	△14,384	△27,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158,439	△530,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△280,029	△186,172
有形固定資産の売却による収入	1,901	111,996
無形固定資産の取得による支出	△30,135	△1,259
投資有価証券の取得による支出	△444,093	△423,745
投資有価証券の売却による収入	352,301	164,121
貸付金の回収による収入	7,727	24,917
関係会社株式の売却による収入	61,750	—
その他	△68,052	39,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,630	△270,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△440,000	490,000
社債の償還による支出	△295,000	△410,000
社債の発行による収入	635,746	500,000
長期借入れによる収入	1,400,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△1,961,163	△1,345,608
自己株式の処分による収入	—	830
自己株式の取得による支出	△6,878	△143,874
配当金の支払額	△34,291	△87,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701,586	△145,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,222	△946,669
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,151	1,557,374
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,557,374	※1 610,704

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたオオバ調査測量(株)は、所有株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ・ 不動産業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ8,161千円減少し、税金等調整前当期純利益は52,126千円減少しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ・ 不動産業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 其他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 其他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② —</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>③ —</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えて、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>受注契約に係る損失見込額について、従来は買掛金（業務未払金）処理しておりましたが、引当金として計上する会計処理が広く一般に採用されるようになったことから、連結貸借対照表上、明瞭に表示するため当連結会計年度より受注損失引当金として流動負債の部に計上する方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年6月1日より確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この移行に伴い過去勤務債務が262,548千円発生し、当該発生額を7年で会計処理しております。本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付費用の減額として37,506千円計上し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加し、税金等調整前当期純損失は、同額減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等でありませう。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(6) —</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等でありませう。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金」に含めて表示しておりました「短期借入金」及び「1年以内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において、明瞭化のため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「短期借入金」及び「1年以内返済予定の長期借入金」はそれぞれ10,000千円及び1,082,134千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「固定資産処分損」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、明瞭化のため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、それぞれ3,713千円及び1,782千円であります。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保険掛金の増減」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなりましたため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険掛金の増減」は△12,417千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)		当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	販売用不動産 140,457千円		販売用不動産 140,457千円
	不動産業務支出金 912,036		不動産業務支出金 912,036
	建物及び構築物 692,377		建物及び構築物 663,550
	土地 952,796		土地 952,796
	計 2,697,668		計 2,668,841
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金及び1年内返済予 定長期借入金 278,000千円		短期借入金 300,000千円
	長期借入金 349,000		1年内返済予定の長期借入金 299,000千円
	計 627,000		計 599,000
※2	目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」 勘定へ139,000千円振替えております。		—
※3	関連会社に対する出資金 3,154千円	※3	関連会社に対する出資金 3,154千円
※4	長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む） 190,000千円については、財務制限条項等が付され ており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該 当する借入金を一括返済することになっておりま す。		—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,161千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,290,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,750</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、64,933千円であります。</p> <p>※4 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,181</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,015</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,966千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、有形固定資産「その他」3,993千円、ソフトウェア5,248千円、無形固定資産「その他」1,274千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (九州支店)</td> <td>その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	給料及び手当	1,290,973千円	貸倒引当金繰入額	34,079	役員賞与引当金繰入額	9,750	建物及び構築物	8,661千円	土地	473	有形固定資産「その他」	46	計	9,181	建物及び構築物	6,015千円	計	6,015	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,472千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,156,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,921</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、133,080千円であります。</p> <p>※4 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,673</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,579</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	給料及び手当	1,156,347千円	貸倒引当金繰入額	24,921	土地	33,673千円	計	33,673	建物及び構築物	5,911千円	機械装置及び運搬具	34	有形固定資産「その他」	633	計	6,579
給料及び手当	1,290,973千円																																								
貸倒引当金繰入額	34,079																																								
役員賞与引当金繰入額	9,750																																								
建物及び構築物	8,661千円																																								
土地	473																																								
有形固定資産「その他」	46																																								
計	9,181																																								
建物及び構築物	6,015千円																																								
計	6,015																																								
用途	種類	場所																																							
事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市																																							
給料及び手当	1,156,347千円																																								
貸倒引当金繰入額	24,921																																								
土地	33,673千円																																								
計	33,673																																								
建物及び構築物	5,911千円																																								
機械装置及び運搬具	34																																								
有形固定資産「その他」	633																																								
計	6,579																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,739	—	4,000	18,739
合計	22,739	—	4,000	18,739
自己株式				
普通株式	5,026	56	4,017	1,065
合計	5,026	56	4,017	1,065

(注) 1 発行済株式の普通株式の減少4,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の普通株式の増加56千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加55千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

3 自己株式の普通株式の減少4,017千株は、ストック・オプションの行使による減少7千株、取締役会決議による自己株式の消却による減少4,000千株、持分法適用関連会社の減少による減少10千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	35,447	2.0	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	88,369	利益剰余金	5.0	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式	1,065	1,285	10	2,340
合計	1,065	1,285	10	2,340

(注) 1 自己株式の普通株式の増加1,285千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,278千株、単元未満株式の買取による増加7千株であります。

2 自己株式の普通株式の減少10千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	3,571
合計	—	—	—	—	—	—	3,571

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	88,369	5.0	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	49,195	利益剰余金	3.0	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,557,374千円 現金及び現金同等物 <u>1,557,374千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金 605,704千円 有価証券(CRF) <u>5,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>610,704千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 「その他」 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,105</td> <td style="text-align: right;">45,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,182</td> <td style="text-align: right;">41,182</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,923</td> <td style="text-align: right;">3,923</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	45,105	45,105	減価償却累計額相当額	41,182	41,182	期末残高相当額	3,923	3,923	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 「その他」 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,482</td> <td style="text-align: right;">9,482</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,598</td> <td style="text-align: right;">7,598</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,482	9,482	減価償却累計額相当額	7,598	7,598	期末残高相当額	1,883	1,883
	有形固定資産 「その他」 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	45,105	45,105																							
減価償却累計額相当額	41,182	41,182																							
期末残高相当額	3,923	3,923																							
	有形固定資産 「その他」 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	9,482	9,482																							
減価償却累計額相当額	7,598	7,598																							
期末残高相当額	1,883	1,883																							
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,876千円	1年超	1,356千円	合計	4,233千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,101千円	1年超	908千円	合計	2,010千円												
1年以内	2,876千円																								
1年超	1,356千円																								
合計	4,233千円																								
1年以内	1,101千円																								
1年超	908千円																								
合計	2,010千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,427千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,382千円	減価償却費相当額	13,427千円	支払利息相当額	380千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,885千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,285千円	減価償却費相当額	4,885千円	支払利息相当額	113千円												
支払リース料	14,382千円																								
減価償却費相当額	13,427千円																								
支払利息相当額	380千円																								
支払リース料	5,285千円																								
減価償却費相当額	4,885千円																								
支払利息相当額	113千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	113,219	287,136	173,916
その他	—	—	—
小計	113,219	287,136	173,916
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	879,634	672,352	△207,282
その他	104,392	64,323	△40,069
小計	984,026	736,675	△247,351
合計	1,097,246	1,023,811	△73,434

(注) 当連結会計年度において、有価証券について81,593千円(その他有価証券で時価のある株式81,593千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
353,567	56,011	1,414

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
その他	—	—	64,323	—
合計	—	—	64,323	—

当連結会計年度（平成21年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	95,256	158,500	63,243
その他	—	—	—
小計	95,256	158,500	63,243
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	689,087	652,780	△36,307
その他	62,667	60,038	△2,628
小計	751,754	712,818	△38,936
合計	847,010	871,318	24,307

(注) 当連結会計年度において、有価証券について514,626千円（その他有価証券で時価のある株式514,626千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
164,121	5,566	23

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,000
CRF	5,000
計	55,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
その他	—	—	41,688	—
合計	—	—	41,688	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

- | |
|---|
| <p>① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的
当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容
当社が利用している金利スワップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制
当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど取締役会に報告することで行っております。</p> |
|---|

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

- | |
|---|
| <p>① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的
当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容
当社が利用している金利スワップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制
当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど取締役会に報告することで行っております。</p> |
|---|

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 概要

当社は、「退職金規程」及び「退職年金規程」に基づいて退職金を支給しております。

当社、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。

当社グループは、全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産額	178,048百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,793百万円
差引額	18,255百万円
未償却過去勤務債務残高	10,939百万円
剰余金、不足金等の内訳	29,194百万円

② 制度全体に占める当社グループの割合

掛金拠出額（平成19年3月分）

掛金拠出額（基金全体分告知額）	694,807,798円
掛金拠出額（当社グループ分告知額）	16,094,640円
当社グループの掛金拠出割合	2.32%

加入人数（平成19年3月分）

加入人数（基金全体分）	36,214人
加入人数（当社グループ分）	692人
当社グループの加入人数割合	1.91%

給与総額（平成19年3月分）

給与総額（基金全体分）	12,512,138千円
給与総額（当社グループ分）	293,688千円
当社グループの給与総額割合	2.35%

(追加情報)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年5月31日）

退職給付債務	△3,164,666千円
年金資産	1,060,316千円
退職給付信託	723,670千円
会計基準変更時差異の未処理額	1,000,814千円
未認識数理計算上の差異	111,821千円
退職給付引当金	△268,043千円

3 退職給付費用に関する事項（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

勤務費用	148,876千円
利息費用	75,221千円
期待運用収益	△63,703千円
会計基準変更時差異の費用処理額	142,973千円
数理計算上の差異の費用処理額	△20,751千円
退職給付費用	282,615千円

(注) 1 上記のほか厚生年金基金掛金等として158,526千円があります。

2 上記退職給付費用以外に割増退職金621千円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	13年
退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 概要

当社は、「退職金規程」及び「退職年金規程」に基づいて退職金を支給しております。

当社、確定給付企業年金制度を採用しております。

当社グループは、全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産額	155,926百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,304百万円
差引額	△13,378百万円
未償却過去勤務債務残高	10,279百万円
剰余金、不足金等の内訳	△3,099百万円

② 制度全体に占める当社グループの割合

掛金拠出額（平成20年3月分）

掛金拠出額（基金全体分告知額）	689,166,402円
掛金拠出額（当社グループ分告知額）	16,289,850円
当社グループの掛金拠出割合	2.36%

加入人数（平成20年3月分）

加入人数（基金全体分）	35,402人
加入人数（当社グループ分）	711人
当社グループの加入人数割合	2.01%

給与総額（平成20年3月分）

給与総額（基金全体分）	12,231,910千円
給与総額（当社グループ分）	295,750千円
当社グループの給与総額割合	2.42%

2 退職給付債務に関する事項（平成21年5月31日）

退職給付債務	△2,959,567千円
年金資産	968,009千円
退職給付信託	473,605千円
会計基準変更時差異の未処理額	857,840千円
過去勤務債務の未処理額	△225,041千円
未認識数理計算上の差異	594,260千円
退職給付引当金	△290,892千円

3 退職給付費用に関する事項（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

勤務費用	139,165千円
利息費用	72,552千円
期待運用収益	△53,519千円
会計基準変更時差異の費用処理額	142,973千円
過去勤務債務の費用処理額	△37,506千円
数理計算上の差異の費用処理額	39,259千円
退職給付費用	302,924千円

(注) 上記のほか厚生年金基金掛金等として137,516千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の処理年数	7年
数理計算上の差異の処理年数	11年
退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 監査役3名 当社従業員63名 子会社取締役3名 子会社従業員27名	取締役7名 従業員18名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 953,000株	普通株式 290,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使条件	①当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、当社および子会社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	①当社の取締役は退任後、従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	107,000	260,000
権利確定	—	—
権利行使	7,000	—
失効	—	—
未行使残	100,000	260,000

② 単価情報

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83	173
行使時平均株価 (円)	158	—
付与日における公正な評価単 価 (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,571千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション	平成20年 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 監査役3名 当社従業員63名 子会社取締役3名 子会社従業員27名	取締役7名 従業員18名	取締役6名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 953,000株	普通株式 290,000株	普通株式 320,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成20年9月12日
権利行使条件	①当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、当社および子会社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは論旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	①当社の取締役は退任後、従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは論旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 ②その他権利行使の条件は、平成20年8月28日開催の当社第74回定時株主総会決議および当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
権利確定条件	—	—	付与日（平成20年9月12日）以降権利確定日（平成22年9月11日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	—	—	平成20年9月12日～平成22年9月11日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日	平成18年7月1日～平成22年6月30日	平成22年9月12日～平成30年8月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション	平成20年 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	320,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	320,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	100,000	260,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	10,000	—	—
失効	—	5,000	—
未行使残	90,000	255,000	—

② 単価情報

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション	平成20年 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83	173	120
行使時平均株価 (円)	102	—	—
付与日における公正 な評価単価 (円)	—	—	31

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年第3回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年第3回ストック・オプション
株価変動性(注) 1	46.5%
予想残存期間(注) 2	6年
予想配当(注) 3	3円/株
無リスク利子率(注) 4	1.12%

(注) 1. 312週(平成14年9月23日～平成20年9月8日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータがなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと想定して見積もっております。

3. 付与日時点での平成21年5月期の予想配当によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、当初付与された権利個数を権利確定見込数としております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)		当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	204,628千円		255,685千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	444,696		453,993
	長期未払退職金		長期未払退職金
	26,921		26,921
	事業税		事業税
	9,376		4,255
	事業所税		事業所税
	4,564		4,225
	投資有価証券評価減損		投資有価証券評価減損
	35,801		107,826
	その他有価証券評価差額金		預託保証金評価損
	29,880		5,106
	預託保証金評価損		販売用不動産評価減損
	5,106		31,076
	販売用不動産評価減損		業務整理損
	38,623		74,646
	業務整理損		減損損失
	74,646		162,431
	減損損失		税務上の繰越欠損金
	165,179		272,953
	税務上の繰越欠損金		その他
	126,359		6,317
	その他		繰延税金資産小計
	2,874		1,405,440
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	1,168,660		△1,405,440
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△1,168,660		—
	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)
	—		その他有価証券評価差額金
	(繰延税金負債)		9,890千円
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	143,416千円		143,416
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	143,416		153,307
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	143,416千円		153,307千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳
	法定実効税率		税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
	40.69%		
	(調整)		
	住民税等均等割額		
	14.68%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△8.15%		
	交際費等の損金不算入額		
	3.56%		
	持分法投資損益		
	16.70%		
	評価性引当額		
	△23.14%		
	その他		
	2.80%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	47.14%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	オオバ調査 測量㈱	東京都 渋谷区	35,000	測量業	—	関東地区に おける当社 業務の委託	有価証券の 売却 売却代金 売却損	61,750 63,092	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 平成20年3月31日に有価証券の売却をしたため、オオバ調査測量㈱は関連会社ではなくなっております。なお、関連会社であった期間（平成19年6月1日から平成20年3月31日まで）の取引について記載しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
有価証券の売却に当っては、第三者による有価証券の評価額に基づいて売却価額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	266円16銭	236円99銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	7円68銭	△40円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円67銭	—
		当期純損失が計上されているため、 潜在株式調整後の1株当たり当期純 利益は記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	136,077	△674,208
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	136,077	△674,208
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,712	16,626
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	38	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 (千株)	平成16年6月29日定時株主総会決 議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 260	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>I 自己株式の取得について</p> <p>1. 自己株式の取得 当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施しました。</p> <p>(1) 取得の理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主の皆様への還元を目的として実施するものです。</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 200百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年4月1日から平成20年11月28日まで</p> <p>2. 当連結会計年度における自己株式の取得の実施内容</p> <p>(1) 取得期間 平成20年4月1日から平成20年5月31日まで</p> <p>(2) 取得した株式の総数 55,000株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 6,629千円</p> <p>3. 翌連結会計年度における自己株式の取得の実施内容</p> <p>(1) 取得期間 平成20年6月1日から平成20年6月5日まで</p> <p>(2) 取得した株式の総数 936,000株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 116,064千円</p> <p>なお、平成20年6月5日をもって、平成20年3月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しております。</p> <p>II 当社は、平成20年6月1日より確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。この移行に伴い過去勤務債務が262,548千円発生し、当該発生額を7年で会計処理する予定です。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付費用の減額として37,506千円計上し、営業利益も同額増加する見込であります。</p> <p>III 取引先の倒産について</p> <p>当社グループの取引先である(株)アーバンコーポレイションは平成20年8月13日、東京地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決定、許可等はまだなされておられません。</p> <p>なお、当社グループの平成20年8月13日現在における同社に対する完成業務未収入金は3,748千円、未成業務支出金は9,168千円であります。</p> <p>上記債権等については、翌連結会計年度に損失を計上する見込みであります。</p>	<p>—</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社オオバ	第2回無担保社債	平成年月日 17.10.31	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.8	なし	平成年月日 22.10.29
株式会社オオバ	第11回無担保社債	平成年月日 17.12.22	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	1.0	なし	平成年月日 22.11.30
株式会社オオバ	第4回無担保社債	平成年月日 17.12.26	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.9	なし	平成年月日 22.12.24
株式会社オオバ	第5回無担保社債	平成年月日 18.9.29	105,000 (30,000)	75,000 (30,000)	1.3	なし	平成年月日 23.9.30
株式会社オオバ	第6回無担保社債	平成年月日 19.2.13	320,000 (80,000)	240,000 (80,000)	1.3	なし	平成年月日 24.2.13
株式会社オオバ	第7回無担保社債	平成年月日 19.9.28	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	1.6	なし	平成年月日 24.9.28
株式会社オオバ	第8回無担保社債	平成年月日 19.10.29	225,000 (50,000)	175,000 (50,000)	1.4	なし	平成年月日 24.10.29
株式会社オオバ	第9回無担保社債	平成年月日 20.9.30	—	180,000 (40,000)	1.5	なし	平成年月日 25.9.30
株式会社オオバ	第10回無担保社債	平成年月日 20.9.30	—	270,000 (60,000)	1.5	なし	平成年月日 25.9.30
合計	—	—	1,330,000 (360,000)	1,420,000 (460,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
460,000	420,000	325,000	165,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	500,000	1.338	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,082,134	1,235,717	2.059	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,353,123	703,932	2.059	平成22年～平成45年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,445,258	2,439,650	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	568,717	90,017	3,117	3,117

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

--	--	--	--	--

項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日	自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日
売上高（千円）	648,639	2,632,172	917,991	6,396,565
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 （△）（千円）	△548,386	△427,433	△531,519	872,299
四半期純利益金額又 四半期純損失（△） （千円）	△330,209	△264,016	△942,080	862,097
1株当り四半期純利 益金額又は1株当り 四半期純損失金額 （△）（円）	△19.68	△15.78	△56.77	52.57

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,339	594,399
受取手形	11,554	15,087
売掛金	1,677,694	1,611,204
未成業務支出金	1,555,908	1,476,704
販売用不動産	※1, ※2 520,590	※1 504,299
不動産業務支出金	※1 1,780,321	※1 1,803,533
前払費用	63,382	58,516
その他	81,393	22,096
貸倒引当金	△70,810	△65,627
流動資産合計	7,175,375	6,020,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,064,465	※1 2,170,450
減価償却累計額	△1,197,501	△1,247,419
建物(純額)	※1 866,964	※1 923,031
機械及び装置	544,630	543,730
減価償却累計額	△493,792	△502,910
機械及び装置(純額)	50,838	40,819
工具、器具及び備品	365,830	380,200
減価償却累計額	△243,266	△306,687
工具、器具及び備品(純額)	122,564	73,513
土地	※1, ※2 1,194,267	※1 1,091,781
有形固定資産合計	2,234,634	2,129,146
無形固定資産		
ソフトウェア	72,391	44,227
その他	14,722	14,722
無形固定資産合計	87,113	58,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,073,861	921,318
関係会社株式	47,700	47,700
関係会社出資金	3,154	3,154
長期貸付金	35,640	820
従業員長期貸付金	90,055	65,138
破産更生債権等	407,975	617,577
長期前払費用	7,126	3,085
長期保証金	307,615	295,904
役員及び従業員保険掛金	61,715	74,132
その他	5,350	5,350
貸倒引当金	△447,194	△591,848
投資その他の資産合計	1,593,001	1,442,333
固定資産合計	3,914,749	3,630,429
繰延資産		
社債発行費	23,107	25,272
繰延資産合計	23,107	25,272
資産合計	11,113,232	9,675,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,551	421,333
短期借入金	※1 10,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 1,082,134	※1 1,235,717
1年内償還予定の社債	360,000	460,000
未払費用	414,105	195,269
未払法人税等	42,014	50,377
未払事業所税	11,218	10,385
未成業務受入金	892,776	573,866
預り金	64,778	65,368
未払消費税等	177,359	61,022
役員賞与引当金	9,750	—
受注損失引当金	—	2,156
その他	11,503	6,125
流動負債合計	3,558,191	3,581,623
固定負債		
社債	970,000	960,000
長期借入金	※1, ※3 1,353,123	703,932
繰延税金負債	143,416	153,307
退職給付引当金	268,043	290,892
長期未払退職金	63,297	63,297
その他	56,541	42,357
固定負債合計	2,854,423	2,213,786
負債合計	6,412,615	5,795,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
資本準備金	532,933	532,933
その他資本剰余金	594,609	593,823
資本剰余金合計	1,127,542	1,126,756
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	422,120	△346,369
利益剰余金合計	1,722,120	953,630
自己株式	△207,344	△349,602
株主資本合計	4,774,052	3,862,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73,434	14,416
評価・換算差額等合計	△73,434	14,416
新株予約権	—	3,571
純資産合計	4,700,617	3,880,506
負債純資産合計	11,113,232	9,675,916

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
売上高		
建設コンサルタント業務売上高	11,226,174	10,493,821
事業ソリューション業務売上高	2,060,400	68,727
売上高合計	13,286,575	10,562,549
売上原価		
建設コンサルタント業務売上原価	8,789,221	8,046,084
事業ソリューション業務売上原価	※1 1,471,366	※1 72,129
売上原価合計	10,260,588	8,118,214
売上総利益		
建設コンサルタント業務売上利益	2,436,953	2,447,737
事業ソリューション業務売上利益又は事業ソリューション業務売上損失(△)	589,033	△3,402
売上総利益合計	3,025,987	2,444,335
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,050	108,600
株式報酬費用	—	3,571
役員賞与引当金繰入額	9,750	—
給料及び手当	1,178,618	1,064,987
退職給付費用	62,346	59,989
法定福利費	174,000	161,605
福利厚生費	15,906	11,126
修繕維持費	50,031	48,470
事務用品費	50,802	50,628
通信交通費	202,183	200,974
水道光熱費	14,014	14,504
調査研究費	23,678	23,226
広告宣伝費	25,394	18,685
交際費	4,646	4,644
寄付金	641	1,028
地代家賃	95,871	76,015
減価償却費	41,158	45,539
租税公課	34,965	22,449
事業税	23,042	21,987
保険料	38,342	40,559
賃借料	24,965	22,103
手数料	250,700	269,286
貸倒引当金繰入額	34,079	24,921
雑費	58,057	54,445
販売費及び一般管理費合計	※2 2,523,248	※2 2,349,349
営業利益	502,738	94,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業外収益		
受取利息	5,708	5,208
受取配当金	16,682	19,056
受取保険配当金	76,345	—
投資有価証券売却益	※3 50,115	※3 5,589
受取品貸料	9,224	9,171
その他	46,619	22,933
営業外収益合計	204,696	61,960
営業外費用		
支払利息	106,312	82,215
社債利息	19,920	24,083
社債発行費償却	8,071	7,326
貸倒引当金繰入額	2,326	—
その他	7,239	12,831
営業外費用合計	143,870	126,457
経常利益	563,564	30,488
特別利益		
投資有価証券売却益	4,481	—
関係会社株式売却益	※4 49,400	—
特別利益合計	53,881	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 9,181	※5 33,673
固定資産除却損	※6 6,015	※6 6,579
減損損失	※7 10,966	—
貸倒引当金繰入額	101,168	116,898
投資有価証券評価損	81,593	514,626
関係会社出資金評価損	3,312	—
たな卸資産評価損	43,964	—
その他	3,126	23
特別損失合計	259,329	671,800
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	358,116	△641,311
法人税、住民税及び事業税	37,683	38,808
法人税等調整額	83,765	—
法人税等合計	121,448	38,808
当期純利益又は当期純損失 (△)	236,668	△680,119

【売上原価明細書】

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

コンサルタント業務売上原価

区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）
材料費		347,675	4.0
人件費		3,329,070	37.9
業務委託費		3,963,680	45.1
経費		1,148,795	13.0
計		8,789,221	100.0

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

事業ソリューション業務売上原価

区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
期首たな卸高	※3		
販売用不動産		1,345,832	
不動産業務支出金		888,916	2,234,749
当期仕入・支出高			1,442,493
他勘定受入高	※1		139,000
合計			3,816,242
期末たな卸高	※3		
販売用不動産		520,590	
不動産業務支出金		1,780,321	2,300,911
他勘定振替高	※2		43,964
当期売上原価			1,471,366

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

- ※1 他勘定受入高の内容は、目的変更による「土地」勘定から「販売用不動産」勘定への振替額であります。
- ※2 他勘定振替高の内容は、特別損失に計上した「棚卸資産評価損」であります。
- ※3 当事業年度より、期首たな卸高及び期末たな卸高については、それぞれ販売用不動産及び不動産業務支出金の合計額を表示しております。

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

コンサルタント業務売上原価

区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）
材料費		271,881	3.4
人件費		3,069,146	38.1
業務委託費		3,632,168	45.2
経費		1,072,888	13.3
計		8,046,084	100.0

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

事業ソリューション業務売上原価

区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
期首たな卸高			
販売用不動産		520,590	
不動産業務支出金		1,780,321	2,300,911
当期仕入・支出高			79,051
合計			2,379,962
期末たな卸高			
販売用不動産		504,299	
不動産業務支出金		1,803,533	2,307,832
当期売上原価			72,129

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,131,733	2,131,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	532,933	532,933
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	532,933	532,933
その他資本剰余金		
前期末残高	1,390,315	594,609
当期変動額		
自己株式の処分	△810	△785
自己株式の消却	△794,896	—
当期変動額合計	△795,706	△785
当期末残高	594,609	593,823
資本剰余金合計		
前期末残高	1,923,249	1,127,542
当期変動額		
自己株式の処分	△810	△785
自己株式の消却	△794,896	—
当期変動額合計	△795,706	△785
当期末残高	1,127,542	1,126,756
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	220,899	422,120
当期変動額		
剰余金の配当	△35,447	△88,369
当期純利益又は当期純損失(△)	236,668	△680,119
当期変動額合計	201,220	△768,489
当期末残高	422,120	△346,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,520,899	1,722,120
当期変動額		
剰余金の配当	△35,447	△88,369
当期純利益又は当期純損失(△)	236,668	△680,119
当期変動額合計	201,220	△768,489
当期末残高	1,722,120	953,630
自己株式		
前期末残高	△996,753	△207,344
当期変動額		
自己株式の取得	△6,878	△143,874
自己株式の処分	1,391	1,615
自己株式の消却	794,896	—
当期変動額合計	789,409	△142,258
当期末残高	△207,344	△349,602
株主資本合計		
前期末残高	4,579,128	4,774,052
当期変動額		
剰余金の配当	△35,447	△88,369
当期純利益又は当期純損失(△)	236,668	△680,119
自己株式の取得	△6,878	△143,874
自己株式の処分	581	830
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	194,923	△911,534
当期末残高	4,774,052	3,862,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,842	△73,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,277	87,851
当期変動額合計	△183,277	87,851
当期末残高	△73,434	14,416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	109,842	△73,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,277	87,851
当期変動額合計	△183,277	87,851
当期末残高	△73,434	14,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,571
当期変動額合計	—	3,571
当期末残高	—	3,571
純資産合計		
前期末残高	4,688,971	4,700,617
当期変動額		
剰余金の配当	△35,447	△88,369
当期純利益又は当期純損失（△）	236,668	△680,119
自己株式の取得	△6,878	△143,874
自己株式の処分	581	830
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183,277	91,423
当期変動額合計	11,645	△820,111
当期末残高	4,700,617	3,880,506

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成業務支出金……個別法による原価法によっております。</p> <p>販売用不動産……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>不動産業務支出金……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は8,161千円減少し、税引前当期純利益は52,126千円減少しております。</p>	<p>未成業務支出金……個別法による原価法によっております。</p> <p>販売用不動産……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>不動産業務支出金……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物（建物附属設備を除く）定額法によっております。</p> <p>② 建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物（建物附属設備を除く）定額法によっております。</p> <p>② 建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。	(1) 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えて、当事業年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 受注契約に係る損失見込額について、従来は買掛金（業務未払金）処理しておりましたが、引当金として計上する会計処理が広く一般に採用されるようになったことから、貸借対照表上、明瞭に表示するため当事業年度より受注損失引当金として流動負債の部に計上する方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年6月1日より確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この移行に伴い過去勤務債務が262,548千円発生し、当該発生額を7年で会計処理しております。本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、退職給付費用の減額として37,506千円計上し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加し、税引前当期純損失は、同額減少しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限る、取得原価に算入しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限る、取得原価に算入しております。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債「その他流動負債」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当事業年度において、負債純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「未払消費税等」は、9,532千円であります。</p>	<p>—</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで「固定資産処分損」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、当事業年度において、明瞭化のため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、それぞれ3,713千円及び1,782千円であります。</p>	<p>—</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	販売用不動産 140,457千円		販売用不動産 140,457千円
	不動産業務支出金 912,036		不動産業務支出金 912,036
	建物 692,377		建物 663,550
	土地 952,796		土地 952,796
	計 2,697,668		計 2,668,841
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 10,000千円		短期借入金 300,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 268,000千円		1年内返済予定の長期借入金 299,000千円
	長期借入金 349,000		計 599,000
	計 627,000		
※2	目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ139,000千円振替えております。		—
※3	長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）のうち190,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。		—
4	配当制限 借入条件として平成16年3月期の資本の部の金額の75%以上を維持することが規定されているものがあります。		—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)																														
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,161千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、64,933千円であります。</p> <p>※3 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※4 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却益 49,400千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,181</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,015</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,966千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、工具器具・備品3,993千円、ソフトウェア5,248千円、無形固定資産「その他」1,274千円あります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (九州支店)</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	建物	8,661千円	工具、器具及び備品	46	土地	473	計	9,181	建物	6,015千円	計	6,015	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,472千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、133,051千円であります。</p> <p>※3 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,673</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,579</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	土地	33,673千円	計	33,673	建物	5,911千円	機械及び装置	34	工具、器具及び備品	633	計	6,579
建物	8,661千円																														
工具、器具及び備品	46																														
土地	473																														
計	9,181																														
建物	6,015千円																														
計	6,015																														
用途	種類	場所																													
事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市																													
土地	33,673千円																														
計	33,673																														
建物	5,911千円																														
機械及び装置	34																														
工具、器具及び備品	633																														
計	6,579																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,015	56	4,007	1,065
合計	5,015	56	4,007	1,065

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加55千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4,007千株は、ストック・オプションの行使による減少7千株、取締役会決議による自己株式の消却による減少4,000千株であります。

当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,065	1,285	10	2,340
合計	1,065	1,285	10	2,340

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,285千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,278千株、単元未満株式の買取による増加7千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,105</td> <td style="text-align: right;">45,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">41,182</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">41,182</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,923</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,923</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	45,105	45,105	減価償却累計額相当額	41,182	41,182	期末残高相当額	3,923	3,923	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,482</td> <td style="text-align: right;">9,482</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,598</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,598</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,883</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,883</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,482	9,482	減価償却累計額相当額	7,598	7,598	期末残高相当額	1,883	1,883
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	45,105	45,105																							
減価償却累計額相当額	41,182	41,182																							
期末残高相当額	3,923	3,923																							
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	9,482	9,482																							
減価償却累計額相当額	7,598	7,598																							
期末残高相当額	1,883	1,883																							
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,876千円	1年超	1,356千円	合計	4,233千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,101千円	1年超	908千円	合計	2,010千円												
1年以内	2,876千円																								
1年超	1,356千円																								
合計	4,233千円																								
1年以内	1,101千円																								
1年超	908千円																								
合計	2,010千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,427千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,382千円	減価償却費相当額	13,427千円	支払利息相当額	380千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,885千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,285千円	減価償却費相当額	4,885千円	支払利息相当額	113千円												
支払リース料	14,382千円																								
減価償却費相当額	13,427千円																								
支払利息相当額	380千円																								
支払リース料	5,285千円																								
減価償却費相当額	4,885千円																								
支払利息相当額	113千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成21年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	204,628千円		255,685千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	444,696		453,993
	長期未払退職金		長期未払退職金
	25,755		25,755
	事業税		事業税
	9,376		4,255
	事業所税		事業所税
	4,564		4,225
	投資有価証券評価減損		投資有価証券評価減損
	35,801		107,826
	その他有価証券評価差額金		預託保証金評価損
	29,880		5,106
	預託保証金評価損		販売用不動産評価減損
	5,106		31,076
	販売用不動産評価減損		業務整理損
	38,623		74,646
	業務整理損		減損損失
	74,646		162,431
	減損損失		税務上の繰越欠損金
	165,179		268,310
	税務上の繰越欠損金		その他
	120,153		6,317
	その他		繰延税金資産小計
	2,874		1,399,631
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	1,161,288		△1,399,631
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△1,161,288		—
	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)
	—		その他有価証券評価差額金
	(繰延税金負債)		9,890千円
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	143,416千円		143,416
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	143,416		153,307
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	143,416千円		153,307千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳
	法定実効税率		税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
	40.69%		
	(調整)		
	住民税等均等割額		
	10.52%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△5.87%		
	交際費等の損金不算入額		
	2.56%		
	評価性引当額		
	△15.74%		
	その他		
	1.75%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	33.91%		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	265.96円	236.42円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	13.35円	△40.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益	13.33円	—
		当期純損失が計上されているため、 潜在株式調整後の1株当たり当期 純利益は記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	236,668	△680,119
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	236,668	△680,119
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,721	16,626
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株)	38	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 (千株)	平成16年6月29日定時株主総会決 議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 260 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載の とおりであります。	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>I 自己株式の取得について</p> <p>1. 自己株式の取得 当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施しました。</p> <p>(1) 取得の理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主の皆様への還元を目的として実施するものです。</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 200百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年4月1日から平成20年11月28日まで</p> <p>2. 当事業年度における自己株式の取得の実施内容</p> <p>(1) 取得期間 平成20年4月1日から平成20年5月31日まで</p> <p>(2) 取得した株式の総数 55,000株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 6,629千円</p> <p>3. 翌事業年度における自己株式の取得の実施内容</p> <p>(1) 取得期間 平成20年6月1日から平成20年6月5日まで</p> <p>(2) 取得した株式の総数 936,000株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 116,064千円</p> <p>なお、平成20年6月5日をもって、平成20年3月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しております。</p> <p>II 当社は、平成20年6月1日より確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。この移行に伴い過去勤務債務が262,548千円発生し、当該発生額を7年で会計処理する予定です。本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、退職給付費用の減額として37,506千円計上し、営業利益も同額増加する見込であります。</p> <p>III 取引先の倒産について</p> <p>当社の取引先である㈱アーバンコーポレーションは平成20年8月13日、東京地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決定、許可等はまだなされておられません。</p> <p>なお、当社の平成20年8月13日現在における同社に対する完成業務未収入金は3,748千円、未成業務支出金は9,168千円であります。</p> <p>上記債権等については、翌事業年度に損失を計上する見込みであります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

(その他有価証券)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株式)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	9,120
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	2,000
三井不動産(株)	100,000	158,500
国際航業ホールディングス(株)	2,000	540
(株)パスコ	1,000	194
高田機工(株)	86,000	18,576
(株)GSIクレオス	89,000	9,345
アジア航測(株)	351,000	77,220
(株)はせがわ	38,000	9,348
いであ(株)	29,000	8,381
(株)マミーマート	22,000	26,510
(株)横浜銀行	30,000	14,070
日本コンベヤ(株)	40,000	3,640
北沢産業(株)	104,000	19,136
昭和化学工業(株)	118,000	29,500
(株)セブン&アイ・ホールディングス	28,000	64,400
(株)レナウン	20,000	2,920
SBIホールディングス(株)	400	6,100
セコム(株)	10,000	39,600
(株)南都銀行	30,000	15,450
東邦チタニウム(株)	7,000	11,634
イオン(株)	45,000	39,735
(株)千葉銀行	30,000	17,340
DOWAホールディングス(株)	25,000	10,600
(株)村田製作所	8,000	32,160
トヨタ自動車(株)	7,000	26,670
石油資源開発(株)	4,000	19,640
日立建機(株)	10,300	16,222
信越化学工業(株)	5,000	24,900
ソニー(株)	10,000	24,950
住友商事(株)	22,000	20,922
野村ホールディングス(株)	26,000	18,616
三井物産(株)	23,000	27,968
(株)ザッパラス	25	5,372
(株)デベロッパー三信	10,000	5,000
三信振興(株)	20	1,000
恵那峡パークカントリークラブ(株)	70	1,000
オーイーエス(株)	14,000	7,000
(株)アオイテック	28,000	21,000
山万(株)	50,000	15,000
計	1,472,815	861,280
(その他)		
ダイワ欧州不動産証券ファンド	10,000	34,880
大和住銀日本小型株ファンド	1,518	6,808
ジャパンリアルエステート投資法人	25	18,350
計	11,543	60,038

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,064,465	128,271	22,286	2,170,450	1,247,419	66,292	923,031
機械及び装置	544,630	—	900	543,730	502,910	9,984	40,819
工具、器具及び備品	365,830	17,281	2,911	380,200	306,687	65,699	73,513
土地	1,194,267	41,503	143,989	1,091,781	—	—	1,091,781
有形固定資産計	4,169,194	187,056	170,086	4,186,163	2,057,017	141,976	2,129,146
無形固定資産							
ソフトウェア	169,562	1,259	—	170,821	126,594	29,423	44,227
その他無形固定資産	14,722	—	—	14,722	—	—	14,722
無形固定資産計	184,284	1,259	—	185,543	126,594	29,423	58,949
長期前払費用	22,695	484	5,163	18,016	14,931	4,325	3,085
繰延資産							
社債発行費	40,188	9,491	—	49,680	24,407	7,326	25,272
繰延資産計	40,188	9,491	—	49,680	24,407	7,326	25,272

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物(本社・東京支店事務所 東京都目黒区)他 128,271千円
 工具、器具及び備品(PC等情報機器) 17,281千円
 土地(本社・東京支店事務所 東京都目黒区)他 41,503千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物(千葉支店旧事務所) 2,386千円
 〃(大阪支店旧事務所) 2,884千円
 土地(仙台泉大沢) 143,989千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	518,004	192,007	3,498	49,038	657,475
役員賞与引当金	9,750	—	9,750	—	—
受注損失引当金	—	2,156	—	—	2,156

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額が26,941千円、回収等によるものが22,096千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	14,868
預金の種類	
当座預金	1,419
普通預金	541,814
別段預金	36,295
計	579,530
合計	594,399

(ロ) 受取手形

(a) 業種別内訳

業種	金額 (千円)	主な相手先及び金額 (千円)					
建設業他	15,087	清水建設(株)	11,600	東亜建設工業(株)	1,700	鉄建建設(株)	1,000
計	15,087						

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成21年6月	2,293
" 8月	7,494
" 9月	5,300
計	15,087

(ハ) 売掛金

(a) 業種別内訳

業種	金額 (千円)	主な相手先及び金額 (千円)					
官公庁	513,343	町田市	144,119	都市再生機構	60,697	日新町4丁目国立市下 新田土地区画整理組合 準備会	41,181
建設業	190,153	(株)大林組	59,263	清水建設(株)	21,371	鹿島建設(株)	21,000
不動産業	197,699	三井不動産(株)	45,958	(株)ゴールドクレスト	28,980	山万(株)	23,520
区画整理組合	306,626	榎の鼻土地区画整理組合	119,460	大分西上ノ原土地 区画整理組合	73,500	藤の木土地区画整理 理事業準備会	36,540
商業その他	403,381	イオンモール(株)	53,637	広島電鉄(株)	52,657	上海博都建築有限 公司	42,490
計	1,611,204						

(b) 売掛金の滞留状況

区分	完成業務未収入金 (千円)
平成21年5月期計上額	1,138,328
平成20年5月期以前計上額	472,875
計	1,611,204

(二) 未成業務支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成業務原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,555,908	7,966,879	8,046,084	1,476,704

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	70,198千円
人件費	660,943
業務委託費	512,411
経費	233,150
計	1,476,704

(ホ) 販売用不動産

区分	地区別	面積 (㎡)	金額 (千円)
分譲地	千葉県匝瑳市	3,429.85	109,842
瀬戸地区 造成地	愛知県瀬戸市	20,352.46	117,290
北広島地区 造成地	北海道北広島市	80,703.56	62,542
泉第二中山地区 造成地	宮城県仙台市	1,730.51	46,723
第二中山吉成地区 造成地	宮城県仙台市	773.48	24,751
湘南国際村	神奈川県横須賀市	2,082.80	140,457
その他 造成地	岐阜県恵那郡ほか	2,491.00	2,690
計		111,563.66	504,299

(ヘ) 不動産業務支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成業務原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,780,321	40,902	17,690	1,803,533

期末残高の内訳は次のとおりであります。

土地	1,746,955千円
土地調査費	226
人件費	8,934
経費	47,417
計	1,803,533

(ト) 破産更生債権等

業種別	金額 (千円)
建設業	93,627
不動産業	134,993
区画整理組合	101,770
その他	287,185
計	617,577

B 負債の部

(イ) 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)信友建設	35,681
日本地研(株)	12,295
(株)センシン技術	9,410
(株)コスモ新都市設計	8,610
(有)ワークス設計	8,505
その他	346,830
計	421,333

(ロ) 短期借入金

借入先別内訳

借入先	当期末残高 (千円)
みずほ銀行(株)	200,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
合計	500,000

(ロ) 未成業務受入金

主な業種別内訳

業種別	金額 (千円)
官公庁	311,839
建設業	69,117
不動産業	33,171
区画整理組合	61,056
その他	98,682
計	573,866

(ハ) 社債

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(二) 長期借入金

借入先別内訳

借入先	当期末残高 (千円)
中央三井信託銀行(株)	224,000 (224,000)
(株)三井住友銀行	75,000 (75,000)
三菱UFJ信託銀行(株)	145,000 (84,000)
(株)北陸銀行	250,000 (150,000)
(株)横浜銀行	539,500 (270,000)
(株)千葉銀行	133,000 (100,000)
(株)広島銀行	88,000 (64,000)
(株)りそな銀行	206,600 (101,600)
(株)南都銀行	160,000 (104,000)
日本生命保険相互会社	28,000 (28,000)
明治安田生命保険相互会社	36,000 (32,000)
年金福祉事業団	54,550 (3,117)
合計	1,939,650 (1,235,717)

(注) 当期末残高の()内金額は、貸借対照表日の翌日より起算して、1年以内に返済期限が到来するもので、流動負債として掲げたものであります。

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.k-ohba.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）平成20年8月29日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）平成20年10月14日関東財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月28日）平成20年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月5日至平成21年1月31日）平成21年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月14日

株式会社オオバ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月28日

株式会社オオバ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オオバの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オオバが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月14日

株式会社オオバ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月28日

株式会社オオバ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月28日
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大場 明憲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 (東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号) 株式会社オオバ名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号) 株式会社オオバ大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大場明憲は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年5月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として建設コンサルタント業務売上高、売掛金、未成業務受入金、建設コンサルタント業務売上原価、未成業務支出金及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成21年5月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。